

前回定例会（令和3年10月6日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和3年11月10日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」を開催しました【10月13日】
□経済産業省は、「ビヨンド・ゼロ」（世界全体のカーボンニュートラルとストックベースでのCO2削減）を可能とする革新的技術の確立と社会実装に向け、個別の挑戦課題と社会実現の道筋・手法を提示する「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク」（10月4～8日）を開催しました。（合計でのべ約17,000名が参加登録。）

- 第2回 アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合（10月4日）
- 第3回 カーボンリサイクル産学官国際会議（10月4日）
- 第4回 水素閣僚会議（10月4日）
- 第10回 LNG産消会議（10月5日）
- 第3回 TCFDサミット（10月5日）
- 第1回 燃料アンモニア国際会議（10月6日）
- 第8回 ICEF（10月6日・7日）
- 第3回 RD20（リーダーズ・セッション）（10月8日）

我が国は、昨年10月に2050年までのカーボンニュートラルを宣言しました。その実現に向け、あらゆる施策を動員して率先して取り組むとともに、世界全体のカーボンニュートラル、更には過去のストックベースでのCO2削減（「ビヨンド・ゼロ」）に向け、トランジションの加速化、革新的技術の確立と社会実装を目指し、世界の脱炭素化をリードしていきます。

気候変動問題は、世界共通の喫緊の課題であり、日本をはじめとする先進国はもちろん、新興国や途上国も含めた世界全体で取り組んでいく必要があります。一方、各国がおかれた経済的・地理的事情は様々であり、実効的な排出削減に向けた取り組みを進めていくためには、こうした多様な実態を踏まえた上で、画一的なアプローチではなく、幅広い技術やエネルギー源を活用した「トランジション」を加速化していくことが不可欠です。さらに、こうした多様な道筋によるトランジションとともに、これまでの技術の延長線上にはない革新的なイノベーションを創出と社会実装を進め、「経済と環境の好循環」を生み出すことで新たな成長機会につなげていくことは各国共通の課題です。このような考え方のもと、我が国は、昨年1月に「革新的イノベーション戦略」をまとめ、本年6月には「グリーン成長戦略」を策定するとともに、野心的なイノベーションとその社

会実装に挑戦する企業を支援する「グリーンイノベーション基金」を創設することで世界をリードするとともに、国際連携にも積極的に取り組んでいます。

こうした取組の一環として、経済産業省は、昨年引き続き、カーボンニュートラル、さらにはビヨンド・ゼロに向けたエネルギー・環境関連の国際会議を集中的に開催する「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」を実施しました。

各国閣僚や各分野をリードする世界の有識者、指導者を招き、ビヨンド・ゼロ実現に向けた個別の挑戦課題とこれらを社会実現する道筋・手法について幅広い議論を行い、「多様な道筋」「イノベーション」「途上国とのエンゲージメント」をキーワードとして、「経済と環境の好循環」の実現に向けた現実的かつ具体的な道筋・絵姿を世界に対して発信しました。アジアのグリーン成長等の分野横断的な議論とあわせ、我が国が世界に先駆けて取り組んでいる水素・アンモニア、カーボンリサイクル等の重点分野について、我が国の技術的知見を各国と共有していくことにより、国際的な議論や協力をリードするプラットフォームとして世界全体のカーボンニュートラル達成に貢献していきます。

○第6次エネルギー基本計画が閣議決定されました【10月22日】

エネルギー基本計画は、エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するものです。脱炭素化に向けた世界的な潮流、国際的なエネルギー安全保障における緊張感の高まりなどの2018年の第5次エネルギー基本計画策定時からのエネルギーをめぐる情勢変化や日本のエネルギー需給構造が抱える様々な課題を踏まえ、総合資源エネルギー調査会において検討を深め、10月22日に閣議決定されました。

今年は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からちょうど10年の節目です。福島復興を着実に進めていくこと、いかなる事情よりも安全性を最優先とすることは、エネルギー政策を進める上で大前提と考えています。

また、エネルギー政策を進める上では、安全性(Safety)を前提とした上で、エネルギーの安定供給(Energy Security)を第一とし、経済効率性の向上(Economic Efficiency)による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合(Environment)を図る、S+3Eの視点が重要です。

その上で、第6次エネルギー基本計画では、

1. 昨年10月に表明された「2050年カーボンニュートラル」や今年4月に表明された新たな温室効果ガス排出削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋を示すこと。
2. 気候変動対策を進めながら、日本のエネルギー需給構造が抱える課題の克服に向け、安全性の確保を大前提に安定供給の確保やエネルギーコストの低減に向けた取組を示すこと。

の2つを重要なテーマとして策定しています。

第6次エネルギー基本計画

(<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005-1.pdf>)

第6次エネルギー基本計画の概要

(<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005-2.pdf>)

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく認定特別事業計画の変更について認定を行いました【10月26日】

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成23年法律第94号)第46条第1項では、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び原子力事業者は、認定特別事業計画の変更をしようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならないと規定されています。

当該規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び東京電力ホールディングス株式会社より、令和3年10月18日に、内閣総理大臣、経済産業大臣宛に認定特別事業計画の変更申請が行われていたところ、この度、申請のとおり計画の変更を認定しました。

○萩生田経済産業大臣は、マズルーイ・アラブ首長国連邦(UAE)エネルギー・インフラ大臣とTV会談を行いました【10月26日】

10月25日、萩生田経済産業大臣は、マズルーイ・UAE・エネルギー・インフラ大臣との間でTV会談を行いました。会談では、萩生田大臣から、日本への原油の安定供給に対する謝意を伝達するとともに、昨今の原油価格の上昇を受け、増産を含め十分な原油供給を通じた、国際原油市場の安定化に向けた協力を働きかけました。また、水素協力など、エネルギー分野における両国の関係強化について議論し、今後も緊密に連携していくことで一致しました。

○2021年度冬季の需給見通し・対策を取りまとめました【10月27日】

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会において、2021年度冬季の需給見通し・対策を取りまとめました。今冬は、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できているものの過去10年間で最も厳しい見通しとなっています。

2021年度冬季の電力需給については、安定供給に必要な供給力はかろうじて確保できるものの、かなり厳しい見通しとなっていること、また、世界的に燃料・電力を取り巻く状況が厳しさを増していることも踏まえ、状況の推移をきめ細かにモニタリングしつつ、電力の安定供給の確保に万全を期します。

電気事業者(発電・小売電気事業者)に対しては、供給対策・市場対策に関する要請を行います。また、需要家の方々に対しては、節電要請は行わず、ここ数年と同様に無理のない範囲で効率的な電力の使用(省エネ)への協力を呼びかけます。需要家の皆様におかれては、普段どおりの生活を続けていただきつつ、電力の効率的な使用を心がけていただくようお願いします。

2021年度冬季に向けた電力需給対策について

(<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211027003/20211027003-1.pdf>)

○石井経済産業副大臣が国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第22回理事会に参加しました【10月28日】

10月26、27日にアブダビで開催された国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第22回理事会に、石井経済産業副大臣が議長として参加しました。

IRENAは、再生可能エネルギーの普及及び持続可能な利用の促進を目的として設立された国際機関で、年に2度開催される理事会は、加盟国から選ばれた21か国の理事国を中心にIRENAの事業の方向性を議論する重要な会合であり、我が国は2021年の議長国です。今回の理事会では、再生可能エネルギー推進に向けたIRENAの2022-2023年の事業計画や2023-2027年の中期戦略等について議論されました。

今回の理事会で石井副大臣が議長挨拶において、脱炭素化に向けたエネルギー転換は国際社会が一体となって取り組むべき課題であり、世界の166か国・地域が参加するIRENAが果たすべき役割は今後益々重要になる旨述べつつ、IRENAが国際的な議論をリードしていくことへの期待を示しました。また、日本としても2050年カーボンニュートラルや2030年温室効果ガス削減の新たな目標の表明を踏まえ、再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた取組を進めていくことを述べました。

○「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました～11月から3月は冬の省エネキャンペーン～【11月5日】

11月から3月において冬季の省エネルギーの取組を促進するため、省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議で「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました。

省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議は、関係政府機関で構成されており、毎年、夏と冬の省エネキャンペーン期間にあわせて開催されています。本日、当該会議にて「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました。

この決定に基づき、11月から3月までの冬の省エネキャンペーンの期間において、各方面に省エネルギーの取組を呼びかけ、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーの取組をより一層推進することとしています。

また、政府自らも率先して、暖房中の室温の適正化や照明の削減など、省エネルギーの取組を実践します。

「冬季の省エネルギーの取組について」

<https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211105001/20211105001-3.pdf>

「冬季におけるコロナ禍での省エネルギーの取組について」

リーフレット版（オフィス向け）

<https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211105001/20211105001-1.pdf>

リーフレット版（家庭向け）

<https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211105001/20211105001-2.pdf>

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

（１）次世代エネルギー「水素」、そもそもどうやってつくる？【１０月１２日公開】

（２）水素を活用した製鉄技術、今どこまで進んでる？【１０月２９日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

（当事務所でも紙媒体で配布しています）

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第５８回電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（書面審議）【１０月１２日】

２０５０年カーボンニュートラル宣言がなされ、電力分野においても、電気を消費する需要家に対し、調達電力の脱炭素化（特に、再エネ化）がより求められつつあることから、既存の非化石価値取引制度における証書の利便性の向上や需要家におけるアクセス環境の更なる改善に向けて、需要家も含めた自主的な環境価値の取引の場として創設された再エネ価値取引市場における制度設計の内容についてとりまとめる第６次中間とりまとめ（案）について、書面審議が行われました。

○第１回 電力・ガス需給と燃料（LNG）調達に関する官民連絡会議【１０月２１日】

２０２１年冬季の電力需給対策について、ガス需要の推移と今冬に向けたLNG確保について、LNGの安定供給について報告、議論が行われました。

○第３１回電力・ガス基本政策小委員会／系統ワーキンググループ【９月３０日】

第３１回は、再生可能エネルギー出力制御の低減に向けた取組について、系統連系に関する各地域の個別課題について報告、議論が行われました。

○第４回電力・ガス基本政策小委員会／電力広域的運営推進機関検証ワーキン

ゲグループ【11月2日】

今後の電力システムにおける電力広域機関の役割の方向性について、組織体制のアクションプランの進捗と今後の方針について、電力広域機関における組織運用について報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第4回省エネルギー小委員会 荷主判断基準ワーキンググループ【10月8日】

運輸部門の省エネに向けて、荷主における省エネの課題と検討の方向性について報告、議論が行われました。

○第12回新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキンググループ【10月8日】

バイオマス発電のライフサイクルGHGについて報告、業界団体ヒアリング、議論が行われました。

○第5回長距離海底直流送電の整備に向けた検討会【10月14日】

海底直流送電の導入に向けて、FS調査の進捗と体制・ファイナンス面の課題について報告、ヒアリング、議論が行われました。

○第4回省エネルギー小委員会／エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準ワーキンググループ【10月18日】

エアコンディショナーの対象範囲、測定方法等について、エアコンディショナーの次期目標基準の方向性について報告、業界団体ヒアリング、議論が行われました。

○再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第36回）／再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会（第14回）合同会議【10月20日】

第6次エネルギー基本計画（案）において記載されている再生可能エネルギー政策の基本方針について、その各論・個別施策についてまとめたものである中間整理（第4次）（案）について報告、議論が行われました。

○令和3年度第2回省エネルギー小委員会／工場等判断基準ワーキンググループ【10月21日】

ベンチマーク制度の見直しの方向性等について報告、議論が行われました。

○再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 中間整理
(第4次)【10月22日】

再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会において、これまでの議論を中間的に整理しました。

中間整理(第4次)

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/20211022001_01.pdf)

○第32回電力・ガス基本政策小委員会／系統ワーキンググループ【10月28日】

第32回は、再生可能エネルギー出力制御の低減に向けた取組について、出力制御の見通しの算定について報告、議論が行われました。

○第5回省エネルギー小委員会 荷主判断基準ワーキンググループ【10月29日】

運輸部門の省エネに向けて業界ヒアリングが行われました。

○第14回省エネルギー小委員会／建築物エネルギー消費性能基準等ワーキンググループ及び社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会建築物エネルギー消費性能基準等小委員会 合同会議【11月4日】

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく誘導基準の見直しについて報告、議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策(随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

(以上)